

インパクトコンソーシアム
会長メッセージ

社会システム全体のポジティブな転換に向けて

社会をシステムレベルで変えるような本質的なインパクトを生もう。そのために連携しよう。そして産官学金の主要プレイヤーの行動変容を促そう。突き詰めれば、メッセージはそれに尽きる。

2024年10月から4回にわたり、本コンソーシアムのセオリー・オブ・チェンジとはどのようなものかを、運営委員会参加者や分科会の座長、副座長を中心に有志のメンバーで意見交換してきた。その議論の成果を、以下に会長からのメッセージとして伝えたい。

設立趣意書に記すとおり、コンソーシアムの出発点は「気候変動、少子高齢化、生物多様性など、多様な環境・社会課題を解決し、またこれを通じ経済・社会基盤を強化すること」にある。セオリー・オブ・チェンジとは、それを具体的にはどのようにして実現するのか、そのためにコンソーシアムの果たす役割は何か、ということである。

第1回総会から約1年。4つの分科会で、座長、副座長、ディスカッションメンバーをはじめ、多くの関係者が精力的に活動されてきた。何よりもまず、そのご尽力に感謝したい。その上で、おそらく多くの関係者に共通するのは、私たちが経済・社会システムそのものに起因するシステムレベルのリスクに直面している、という思いではないか。環境と社会と経済は相互に複雑に絡み合ったシステムであり、それらが互いに影響し合って社会課題が深刻化しているという危機感である。

たとえば経済的不平等が拡大し、中間層が縮小する結果、民主主義が弱体化し、社会の分断が進んでいる。それは、国際的には一国主義を助長し、国際紛争を激化させ、気候変動対策等に対する国際社会の協力関係を阻害する。国内的には市場の縮小や、社会の不安定化を招いている。加えて、女性に家庭でのケアワークが偏り、非正規も女性に多いなどの不平等とも相まって少子化が加速する。特に地方では、人口流出による社会減も加わり、地域社会を疲弊させている。約4割の自治体が消滅の危機にあるとも言われる。

このようなシステムレベルのリスクに対応しなければ、各々の関係者がいくら個別にインパクトを追求しても、その効果は限られている。そのことを地域の自治体や地域に根差す事業者、インパクトスタートアップ、NPO関係者らの多くは実感しているはずだ。地域金融機関にとっても地方の消滅危機は自らの存続に直結する。

一方、機関投資家や運用機関は、市場の動きと比較した固有 (idiosyncratic) の利益、すなわちアルファの部分についてのみ、報酬やペナルティが払われるべきだと考えることが一般的かもしれない。もちろんアルファは重要だ。だが、投資家の意思決定は資金の流れや投資先企業への影響を通して外部性を持つ。それらの集合的な影響は、市場全体の安定を損ない、分散投資によっても消去できないシステムティックなリスクを拡大しかねない。それ

ばかりか、経済活動の基盤が連鎖的に崩壊するシステミックなリスクさえ生みかねない。逆に、投資行動を通じて経済・社会の基盤を守ることができたなら、それは金融が生み出す新しい価値と捉えることできるのではないか。リスク対応にとどまらず、そこに新たな機会を見出すことはできないか。そのように考えれば投資家も、自治体や地域金融機関、地域企業、インパクトスタートアップ、NPOらと連携して、システムレベルのリスクに対応することが、長期的にみて合理的な行動になるはずである。設立趣意書が言う「経済・社会基盤を強化する」とは、そのような意味である。

これに対して、人口減少や地方の縮小といった大きな流れは今さら変えようがない、という意見もあるかもしれない。たしかにそれらは今の経済・社会システムの帰結なので、一部の関係者の努力だけで反転させることは難しい。しかしシステムの働きは、システムを構成する多くの要素の相互作用の結果であるので、経済・社会システムを構成する多くのプレイヤーの行動が変われば、全体の動きも変わり得る。少なくとも、インパクトを追求するなら、そう信じる必要がある。希望を失ってはならない。そして、だからこそ関係者間の広範な連携が重要になる。

では、そのような連携はいかにして可能になるのか。本コンソーシアムはまさに、「ローカルからグローバルまで、社会に幅広いインパクトをもたらす、官と民、資金の出し手・受け手・両者を繋ぐ仲介者、営利と非営利、都市と地域などの幅広い主体による協働・対話の場」（設立趣意書）として設立された。実際にこのコンソーシアムに、投資家、金融機関、事業者、スタートアップ、NPO、自治体などが集い、情報と経験を共有し、そこから実践が生まれ、その実践が再び共有され、さらに実践が深まる、そのような「場」として機能することを期待したい。それを通じて参加者のビジョンの共有が進めば、経済・社会システム全体をポジティブに転換するような大きな連携が生まれてくるだろう。

まだまだ個々の関係者が個別のインパクトを追求する現在を「地点A」とすれば、我々が目指す「地点B」は、各関係者がシステムレベルのリスクを意識し、その解消のために連携した取り組みが、次々に自然に生まれる社会である。コンソーシアムがそのような人々の行動変容を促す場となり、10年後、20年後に「この取り組みがあったから、経済・社会がシステムレベルで変わったよね」と言われるようになったら、素晴らしいではないか。それが私からのメッセージである。

2025年3月6日

インパクトコンソーシアム
会長 水口 剛

[付記]

このメッセージは、会長の私的研究会である「インパクトコンソーシアムの Theory of Change を考える研究会」における議論の成果である。メッセージの内容は会長の私的見

解であり、その責任はすべて会長にあるが、研究会での議論を大いに参考とし、その多くを反映させて頂いた。研究会にご参加頂いた皆様の、社会にポジティブなインパクトをもたらそうという熱い思いに敬意を表するとともに、貴重なご意見を多数頂いたことに感謝したい。

[インパクトコンソーシアムの Theory of Change を考える研究会] メンバー

(掲載を可とされた方のみ。敬称略。五十音順)

青柳光昌	一般財団法人 社会変革推進財団
安間匡明	PwC サステナビリティ合同会社
井浦 広樹	りそなアセットマネジメント株式会社
今田 克司	一般財団法人 社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ
岩淵 正明	日本生命保険相互会社
岸田 吉史	野村ホールディングス株式会社
木村武	PRI
宜保友理子	(インパクトコンソーシアム地域・実践分科会座長)
工藤七子	一般財団法人 社会変革推進財団
渋谷 健	シブサワ・アンド・カンパニー株式会社
白石智哉	(インパクトコンソーシアム市場調査・形成分科会座長)
末吉 光太郎	株式会社みずほフィナンシャルグループ
高塚清佳	インパクト・キャピタル株式会社
黄 春梅	インパクト・キャピタル株式会社
松原稔	りそなアセットマネジメント株式会社
水口剛	高崎経済大学

[事務局]

戸田満	一般財団法人 社会変革推進財団
田村直子	一般財団法人 社会変革推進財団
塚越愛佳	一般財団法人 社会変革推進財団